

第三期 長野市都市内分権推進計画（骨子案）

平成26年3月

長野市

目 次

I 第三期長野市都市内分権推進計画の策定に当たって	1
1 第三期計画の策定趣旨	1
2 第三期計画の期間	1
II 基本方針	1
1 基本理念	1
2 基本方針	2
(1) 住民自治協議会への財政支援の確立	
(2) 住民自治協議会の活動に対する市の支援体制の充実	
(3) 住民自治協議会の活動拠点の整備	
(4) 住民自治協議会活動を継続していくうえで必要な仕組みづくり	
III 第二期計画を振り返って（取り組みの概要）	3
1 第二期計画の策定趣旨	3
2 第二期計画の期間	3
3 第二期計画の基本方針	3
(1) 基本理念	
(2) 都市内分権の必要性	
(3) 市民理解の促進	
(4) 他計画との連携	
IV 第二期計画での取り組みと評価	5
1 基本的な取り組みと評価	5
(1) 市の基本姿勢	
(2) 市職員の意識改革等	
(3) 市民理解の促進	
(4) 人材の発掘・育成	
2 住民自治協議会の活動支援と評価	7
(1) 地区活動支援担当・支所等による支援	
(2) 事業担当課による支援	
(3) 都市内分権課による支援	
(4) 財政的支援	
(5) 地域活性化推進員	
3 その他二期の計画期間中の取り組み	9
(1) 補助金等の一括交付金化に関する見直し	

- (2) 団体のあり方に関する見直し
- (3) 地域総合事務所構想
- (4) 自治基本条例
- (5) 法人化等を含めた住民自治協議会のあり方の検討
- (6) 財政援助団体監査の実施

V 第三期計画での推進内容	10
1 基本的な取り組みと評価	11
(1) 地域いきいき運営交付金	
(2) 住民自治協議会自立支援補助金	
(3) 地域やるき支援補助金	
(4) やまと支援交付金	
(5) 地区住民自治活動保険料助成金	
(6) 福祉ワーカー人件費補助金	
2 市の支援体制の充実	13
(1) 支所長権限の強化と支所機能の充実	
(2) 地域を支援する体制の整備	
(3) 支所庁舎等の整備	
3 公民館との関わり	14
(1) 指定管理の支援	
(2) 支所との連携、コミュニティセンター化の研究	
4 活動を継続していくための仕組み	15
(1) 変化に対応できる柔軟な組織の確立	
(2) 自治基本条例の検討	
(3) 法人化への支援	
(4) 住民自治協議会連絡会のあり方	
5 その他必要な取り組み	16
(1) 財政援助団体監査	
(2) 情報提供や研修機会の提供	
(3) 規則や規程類の整備	
(4) 住民活動フォーラム	